



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北原 和明 (TEL) 03-4582-3000
四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	304,564	4.2	20,787	△3.3	20,715	△1.3	14,311	△9.5
30年3月期第3四半期	292,153	5.9	21,492	13.1	20,995	16.0	15,817	33.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 14,026百万円(△18.7%) 30年3月期第3四半期 17,252百万円(54.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	88.90	—
30年3月期第3四半期	97.30	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	336,251	92,344	25.3
30年3月期	317,688	82,852	23.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 85,231百万円 30年3月期 76,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	—
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	6.6	26,000	△15.0	24,000	△15.7	15,000	△27.6	93.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	162,673,321株	30年3月期	162,673,321株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,091,906株	30年3月期	131,601株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	160,987,001株	30年3月期3Q	162,565,840株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	328,000	3.7	20,200	△20.1	20,000	△15.5	13,500	△28.2	83.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. (参考) 四半期個別財務諸表	8
(1) (要約) 四半期貸借対照表	8
(2) (要約) 四半期損益計算書	9
4. 補足情報	10
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	10
(2) 業績の実績及び予想の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進む中で、個人消費や設備投資の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、現在進行中の通商交渉の成行きや、海外経済の動向、金融資本市場の変動には留意が必要であります。

国内建設市場におきましては、手持ち工事高が高水準にある中、堅調な企業収益を背景とした維持・更新、省力化への投資や、首都圏を中心とした再開発事業などの活発な民間投資によって、建設需要は底堅く推移しました。しかしながら、引き続き旺盛な建設需要や建設労働者の逼迫などによる資材・労務コストの変動には十分留意する必要があります。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、個別売上高の増加等により、前年同期比で124億円増加し、3,046億円となりました。利益につきましては、営業利益は208億円（前年同期比7億円減少）、経常利益は207億円（前年同期比3億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143億円（前年同期比15億円減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

現金預金は前連結会計年度末比で149億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は131億円、未成工事支出金等は174億円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で186億円増加し、3,363億円となりました。

(負債)

短期借入金及び長期借入金を合計した有利子負債残高につきましては、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により、前連結会計年度末比で102億円の増加となりました。

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、当社における支払サイト短縮による電子記録債務の減少等により前連結会計年度末比で37億円の減少となりました。

未成工事受入金は前連結会計年度末比で113億円増加しましたが、流動負債その他は未払消費税の支払等により88億円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で91億円増加し、2,439億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上143億円、剰余金の配当29億円及び自己株式の取得15億円等の結果、前連結会計年度末比で99億円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で95億円増加し、923億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.9%比1.4ポイント改善の25.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現状の受注動向を踏まえ、「4. 補足情報(2)業績の実績及び予想の概要」に記載しております通期の受注高(予想)を修正しております。その他につきましては、平成30年5月14日付の公表から変更はありません。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示(億円単位)につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	80,788	65,923
受取手形・完成工事未収入金等	146,933	159,995
未成工事支出金等	25,909	43,342
その他	13,390	16,203
流動資産合計	267,022	285,465
固定資産		
有形固定資産	24,096	23,343
無形固定資産	2,109	2,071
投資その他の資産		
その他	25,720	26,605
貸倒引当金	△1,259	△1,232
投資その他の資産合計	24,460	25,372
固定資産合計	50,666	50,786
資産合計	317,688	336,251
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,632	91,188
電子記録債務	31,691	31,402
短期借入金	2,769	4,130
未成工事受入金	28,707	40,046
完成工事補償引当金	976	977
工事損失引当金	127	269
訴訟損失引当金	—	17
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	29,043	20,258
流動負債合計	190,108	190,450
固定負債		
長期借入金	21,353	30,220
退職給付に係る負債	18,231	17,855
その他	5,142	5,381
固定負債合計	44,727	53,456
負債合計	234,835	243,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	524	528
利益剰余金	63,790	75,176
自己株式	△262	△1,714
株主資本合計	76,056	85,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	969
繰延ヘッジ損益	△0	△143
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△466	△1,017
退職給付に係る調整累計額	△660	△644
その他の包括利益累計額合計	△44	△762
非支配株主持分	6,840	7,113
純資産合計	82,852	92,344
負債純資産合計	317,688	336,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	292,153	304,564
売上原価	255,953	267,971
売上総利益	36,200	36,592
販売費及び一般管理費	14,707	15,805
営業利益	21,492	20,787
営業外収益		
受取利息	438	437
受取配当金	132	127
保険配当金等	36	57
その他	162	378
営業外収益合計	770	999
営業外費用		
支払利息	407	330
その他	859	741
営業外費用合計	1,267	1,071
経常利益	20,995	20,715
特別利益		
固定資産売却益	8	97
投資有価証券売却益	0	325
特別利益合計	8	423
特別損失		
固定資産処分損	72	89
その他	13	0
特別損失合計	85	89
税金等調整前四半期純利益	20,918	21,048
法人税等	4,635	6,214
四半期純利益	16,282	14,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	464	523
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,817	14,311

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	16,282	14,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	935	△40
繰延ヘッジ損益	3	△142
為替換算調整勘定	△12	△647
退職給付に係る調整額	42	22
その他の包括利益合計	969	△808
四半期包括利益	17,252	14,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,757	13,593
非支配株主に係る四半期包括利益	494	432

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,534	38,106
受取手形	2,500	3,391
完成工事未収入金	117,106	135,330
未成工事支出金	21,345	35,498
その他	16,927	16,808
流動資産合計	212,414	229,134
固定資産		
有形固定資産	8,741	8,555
無形固定資産	1,532	1,497
投資その他の資産		
その他	36,266	37,177
貸倒引当金	△4,769	△4,764
投資その他の資産合計	31,496	32,412
固定資産合計	41,770	42,466
資産合計	254,185	271,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,817	10,177
電子記録債務	26,685	23,436
工事未払金	62,304	65,488
短期借入金	2,275	3,650
未成工事受入金	24,807	32,277
完成工事補償引当金	852	852
工事損失引当金	115	246
関係会社事業損失引当金	32	32
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	23,771	16,608
流動負債合計	154,820	154,928
固定負債		
長期借入金	21,250	30,125
退職給付引当金	14,317	13,890
その他	2,989	3,163
固定負債合計	38,557	47,179
負債合計	193,377	202,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	393	397
利益剰余金	47,662	57,970
自己株式	△262	△1,714
株主資本合計	59,797	68,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,010	979
繰延ヘッジ損益	△0	△143
評価・換算差額等合計	1,010	835
純資産合計	60,807	69,493
負債純資産合計	254,185	271,601

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	220,888	235,593
その他事業売上高	50	121
売上高合計	220,939	235,715
売上原価		
完成工事原価	192,480	206,538
その他事業売上原価	24	59
売上原価合計	192,505	206,597
売上総利益		
完成工事総利益	28,408	29,055
その他事業総利益	25	62
売上総利益合計	28,433	29,117
販売費及び一般管理費	10,690	11,802
営業利益	17,743	17,315
営業外収益	1,662	1,725
営業外費用	1,140	997
経常利益	18,265	18,043
特別利益	0	181
特別損失	603	2
税引前四半期純利益	17,662	18,222
法人税等	3,114	4,988
四半期純利益	14,548	13,234

4. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	47,522		45,132		△2,389	△5.0
	国内民間	17,541		15,191		△2,349	△13.4
	海外	13,261		22,291		9,030	68.1
	合計	78,324	34.5	82,615	30.6	4,291	5.5
建築 工事	国内官公庁	5,659		10,662		5,003	88.4
	国内民間	139,393		173,897		34,504	24.8
	海外	3,503		2,582		△921	△26.3
	合計	148,555	65.5	187,142	69.4	38,586	26.0
合 計	国内官公庁	53,181	[23.4]	55,795	[20.7]	2,613	4.9
	国内民間	156,934	[69.2]	189,088	[70.1]	32,154	20.5
	海外 (内グループ)	16,764 (61,534)	[7.4] (27.1)	24,873 (100,276)	[9.2] (37.2)	8,109 (38,742)	48.4 63.0
	合計	226,880	100	269,757	100	42,877	18.9

個別完成工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	59,718		55,755		△3,962	△6.6
	国内民間	9,174		10,734		1,559	17.0
	海外	9,958		19,008		9,050	90.9
	合計	78,851	35.7	85,498	36.3	6,646	8.4
建築 工事	国内官公庁	6,356		6,935		578	9.1
	国内民間	134,537		140,073		5,536	4.1
	海外	1,143		3,086		1,943	170.0
	合計	142,037	64.3	150,095	63.7	8,058	5.7
合 計	国内官公庁	66,075	[29.9]	62,690	[26.6]	△3,384	△5.1
	国内民間	143,711	[65.1]	150,807	[64.0]	7,095	4.9
	海外 (内グループ)	11,101 (75,078)	[5.0] (34.0)	22,095 (70,939)	[9.4] (30.1)	10,993 (△4,139)	99.0 △5.5
	合計	220,888	100	235,593	100	14,704	6.7

個別繰越工事高

		前第3四半期累計期間末 (平成29年12月31日)		当第3四半期累計期間末 (平成30年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	164,110		159,184		△4,925	△3.0
	国内民間	27,347		29,926		2,578	9.4
	海外	37,935		45,906		7,971	21.0
	合計	229,393	46.4	235,017	42.2	5,624	2.5
建築 工事	国内官公庁	10,808		23,138		12,329	114.1
	国内民間	246,548		294,751		48,203	19.6
	海外	7,347		4,470		△2,877	△39.2
	合計	264,704	53.6	322,360	57.8	57,655	21.8
合 計	国内官公庁	174,918	[35.4]	182,322	[32.7]	7,404	4.2
	国内民間	273,895	[55.4]	324,678	[58.3]	50,782	18.5
	海外 (内グループ)	45,283 (121,372)	[9.2] (24.6)	50,376 (135,380)	[9.0] (24.3)	5,093 (14,007)	11.2 11.5
	合計	494,097	100	557,377	100	63,279	12.8

(2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第3四半期業績			通期業績		
	前期実績 (平成29年12月)	当期実績 (平成30年12月)	対前年同期 増減額	前期実績 (平成30年3月)	当期予想 (平成31年3月)	対前期 増減額
売上高	2,922	3,046	124	4,173	4,450	277
売上総利益	362	366	4	511	480	△31
営業利益	215	208	△7	306	260	△46
経常利益	210	207	△3	285	240	△45
親会社株主に帰属する 当期純利益	158	143	△15	207	150	△57

【個別】

	第3四半期業績			通期業績		
	前期実績 (平成29年12月)	当期実績 (平成30年12月)	対前年同期 増減額	前期実績 (平成30年3月)	当期予想 (平成31年3月)	対前期 増減額
受注高	2,269	2,698	429	3,512	4,000	488
土木	783	826	43	1,258	1,500	242
建築	1,486	1,872	386	2,254	2,500	246
売上高	2,209	2,357	148	3,162	3,280	118
完成工事高	2,209	2,356	147	3,161	3,280	119
土木	789	855	66	1,178	1,200	22
建築	1,420	1,501	81	1,983	2,080	97
その他事業売上高	0	1	1	1	0	△1
売上総利益	284 (12.9%)	291 (12.4%)	7 (△0.5%)	401 (12.7%)	365 (11.1%)	△36 (△1.6%)
完成工事総利益	284 (12.9%)	290 (12.3%)	6 (△0.6%)	401 (12.7%)	365 (11.1%)	△36 (△1.6%)
土木	126 (15.9%)	146 (17.1%)	20 (1.2%)	184 (15.6%)	155 (12.9%)	△29 (△2.7%)
建築	158 (11.2%)	144 (9.6%)	△14 (△1.6%)	217 (11.0%)	210 (10.1%)	△7 (△0.9%)
その他事業総利益	0 (50.7%)	1 (51.2%)	1 (0.5%)	0 (50.4%)	0 (45.0%)	0 (△5.4%)
販売費及び一般管理費	107	118	11	148	163	15
営業利益	177	173	△4	253	202	△51
営業外損益	6	7	1	△16	△2	14
経常利益	183	180	△3	237	200	△37
特別損益	△6	2	8	△5	△2	3
税引前当期純利益	177	182	5	232	198	△34
法人税等	32	50	18	44	63	19
当期純利益	145	132	△13	188	135	△53

(単位未満は四捨五入(一部端数調整))

※現状の受注動向を踏まえ、通期の受注高(予想)を修正しております。その他につきましては、平成30年5月14日付の公表から変更はありません。